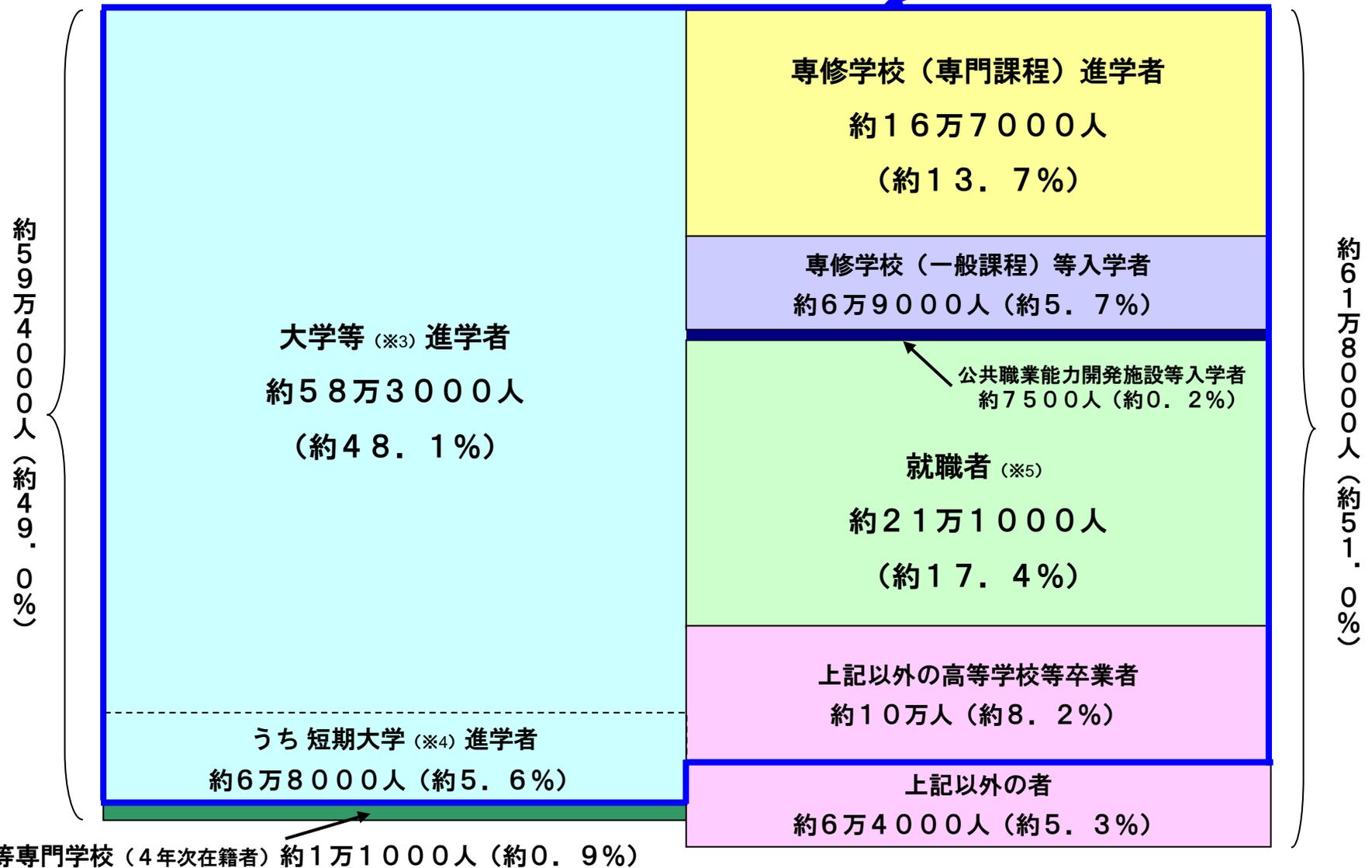


# 18歳人口の分布図(推計)

資料2-2

18歳人口(※1) 全体の人数：約121万2000人

青枠：高等学校等(※2) 卒業生：約113万8000人



※1：18歳人口は、平成18年3月の中学校卒業生・中等教育学校前期課程修了者数としている。

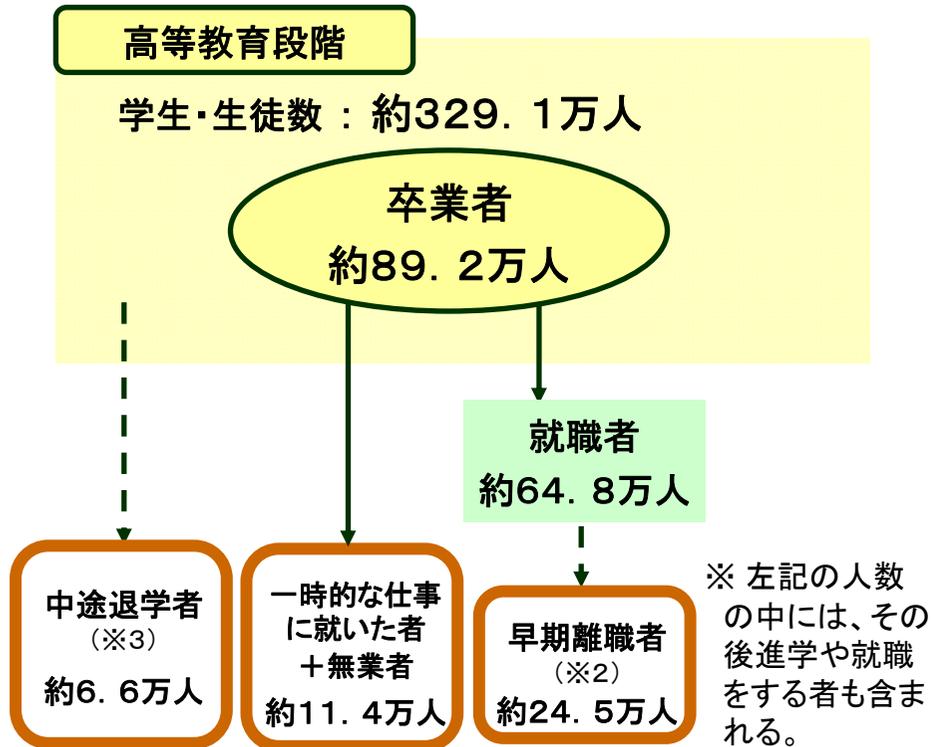
※2：高等学校・中等教育学校・特別支援学校高等部・専修学校高等課程のこと。 ※3：大学・短期大学・高等学校専攻科・特別支援学校高等部専攻科のこと。

※4：本科のみ。 ※5：一時的な仕事に就いた者を除く。

(資料) 文部科学省「平成21年度 学校基本調査」より(ただし、専修学校高等課程の進路状況は、文部科学省調査より推計)

## 高等教育段階における卒業生・中途退学者の状況

高等教育段階(※1)の卒業生のうち、中途退学、一時的な仕事や無業、3年以内の離職の経験者が相当数存在



※1：高等教育段階・・・大学、短期大学、高等専門学校、専修学校専門課程

※2：厚生労働省「新規学校卒業就職者の就職離職状況調査」における平成18年3月卒業生の3年以内の離職率より推計。(雇用保険に新規加入した年齢を基にした調査からの推計であり、推計値は必ずしも高等教育修了者の中での3年以内の離職者数を表したものではない。)

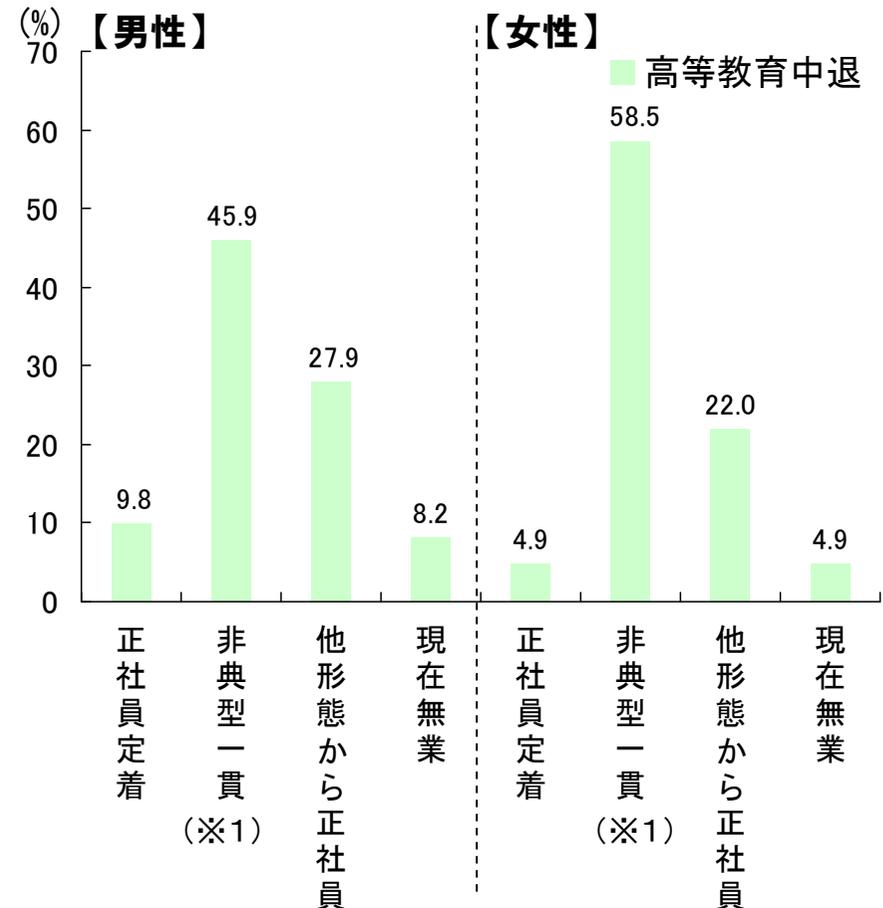
※3：大学・短期大学・高等専門学校のみ。文部科学省「各大学等の授業料滞納や中退等の状況(平成19年度末)」より推計。

・上記以外は、文部科学省「平成21年度 学校基本調査」より。

なお、「無業者」とは、同調査における「左記以外の者」のこと。(ただし、専修学校の進路状況は、文部科学省調査より推計。)

## 中途退学後の就業状態の類型

中途退学者は、その後、継続的に非正規雇用としてのキャリアを歩む割合が男女ともに高い



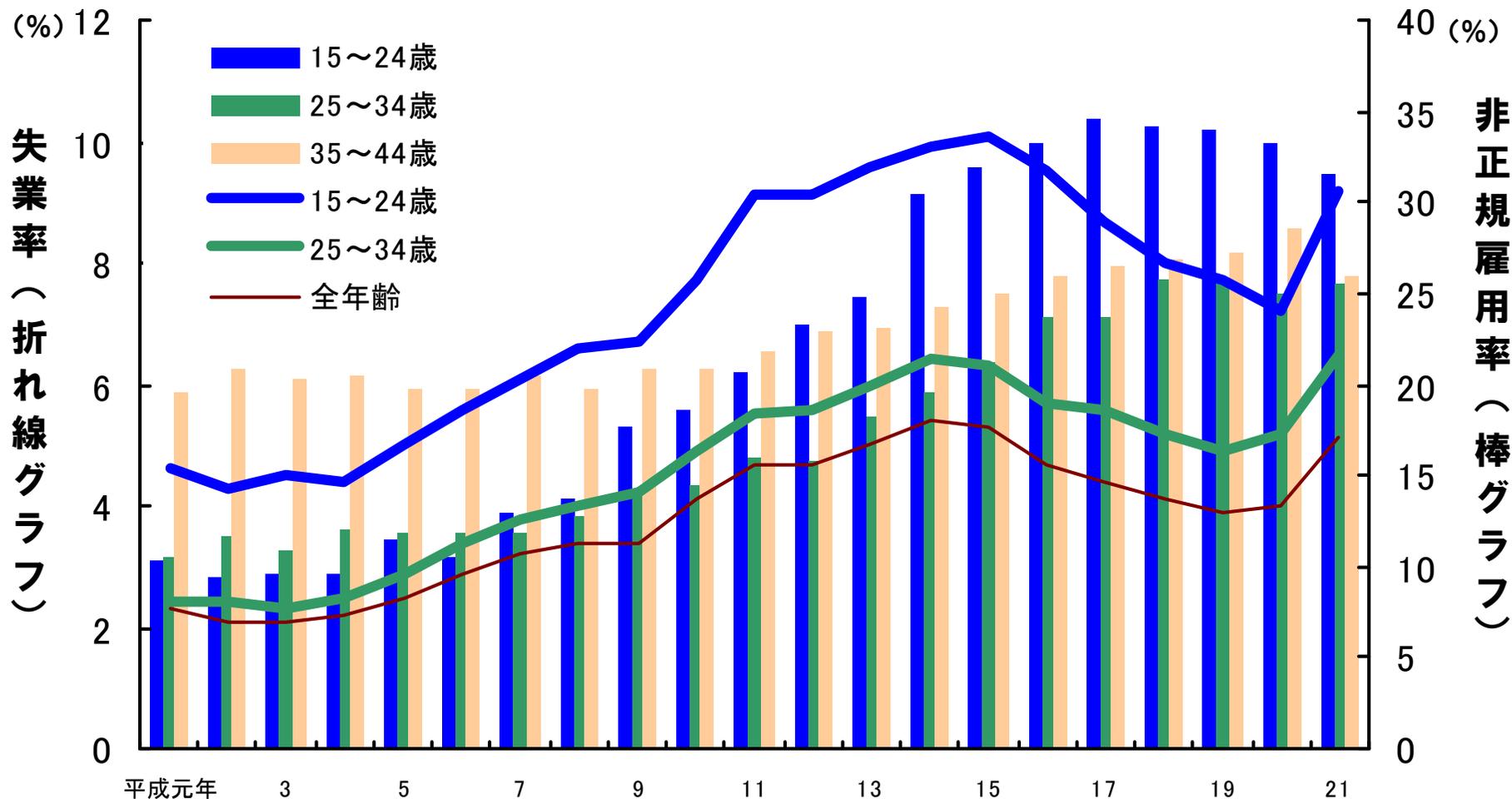
※1 「非典型一貫」…離学直後が非典型雇用や失業・無業、あるいは自営・家業従事であり、かつ、調査時点現在も非典型雇用である者

(資料)労働政策研究報告書 大都市の若者の就業行動と移行過程-包括的な移行支援に向けて-図表1-23から作成

項目は離学時点から調査時点(2006年2月)までの就業経験により分類。調査対象:東京都の18-29歳の若者計2000人(正規課程の学生、専業主婦を除く)

## 若年者の失業率、非正規雇用率の推移

若年者の失業率は、平成15年まで増加傾向。その後、減少傾向に転じたが、再び増加。全年齢の平均と比べて若年者は高いことが特徴。非正規雇用率は、40歳前後と比べて、20歳前後の上昇の幅が大きく、近年は、全体として上昇したまま横ばいの傾向



※ 完全失業率は、年平均。21年1~11月平均のデータは、原数値の単純平均。

※ 非正規雇用率は、非農林雇用者(役員を除く)に占める割合。なお、15~24歳では在学中の者を除く。

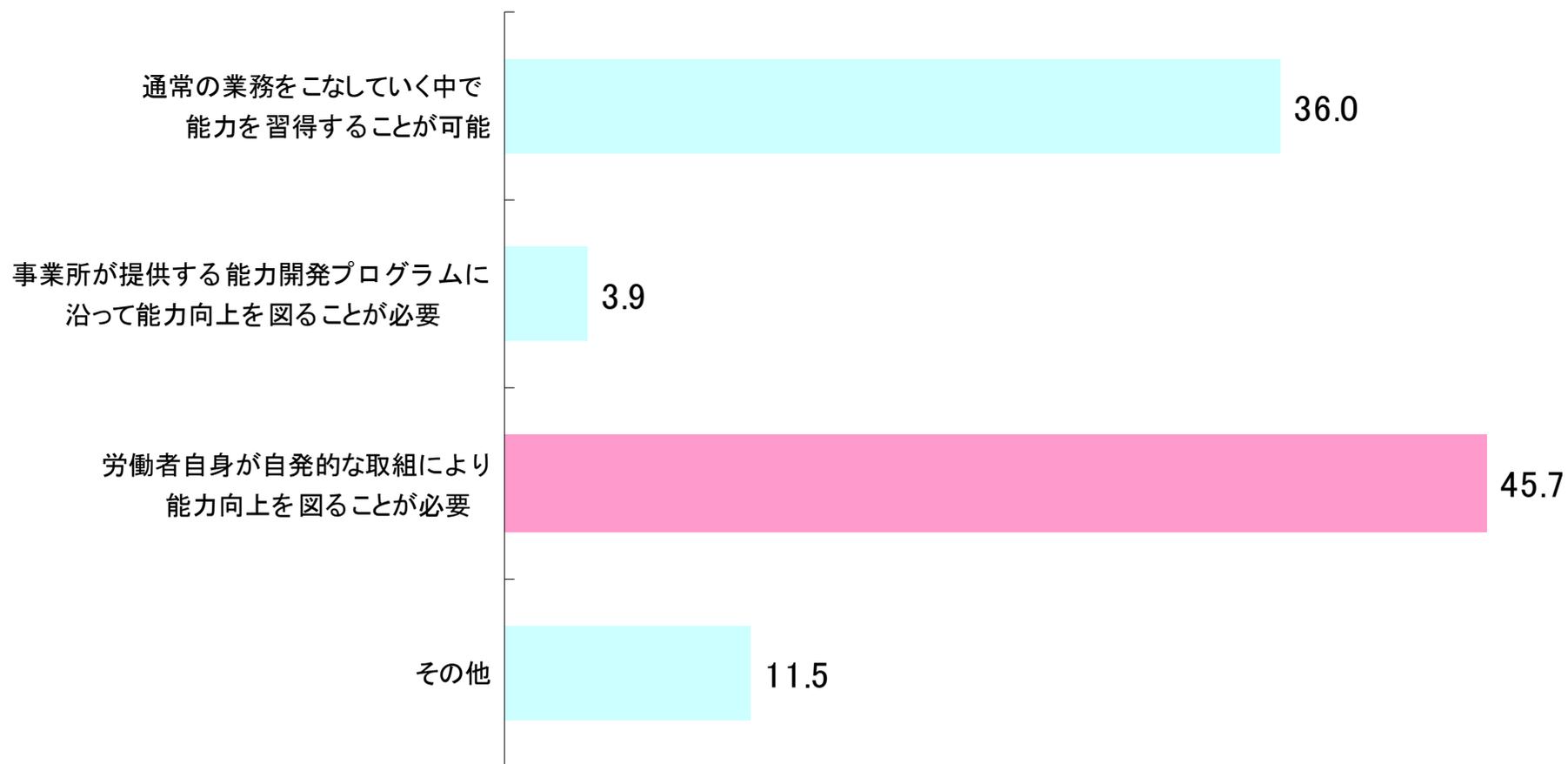
資料：失業率は、総務省統計局「労働力調査」。

非正規雇用率は、総務省統計局「労働力調査特別調査」(2月調査)及び「労働力調査(詳細結果)」(1~3月期調査)。

## 事業所が考える、正規雇用以外の者が正規雇用になるために必要なこと

非正規雇用の者が正規雇用になるためには、  
労働者自身の自発的な取組による能力向上が求められている

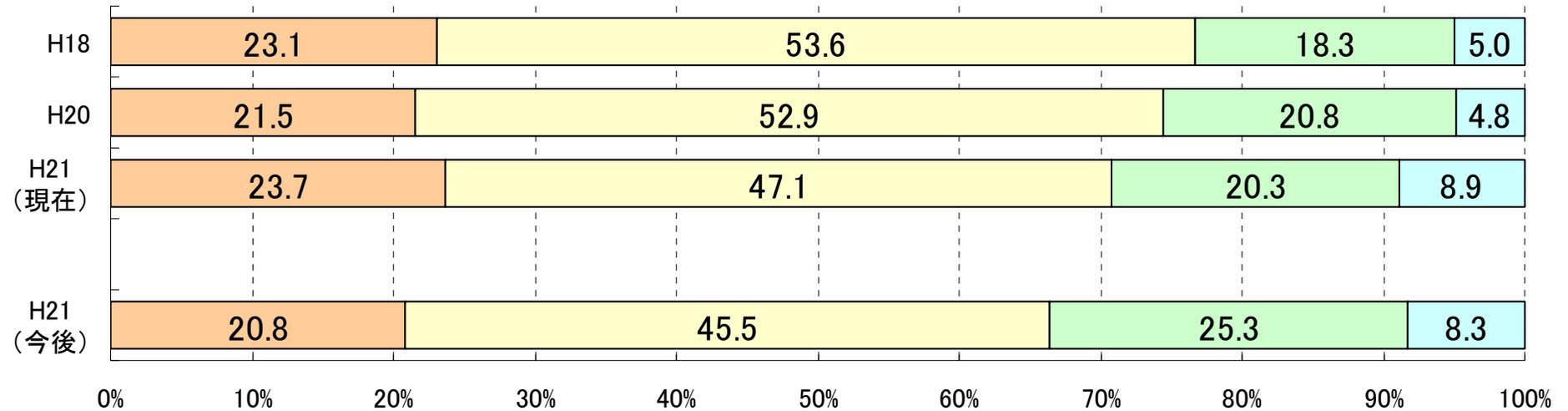
Q. 正社員登用を希望する正社員以外の常用労働者が貴社の正社員としての能力水準に達するためには、  
どのようなことに取り組む必要があると考えるか？（最も近いものを1つ回答）



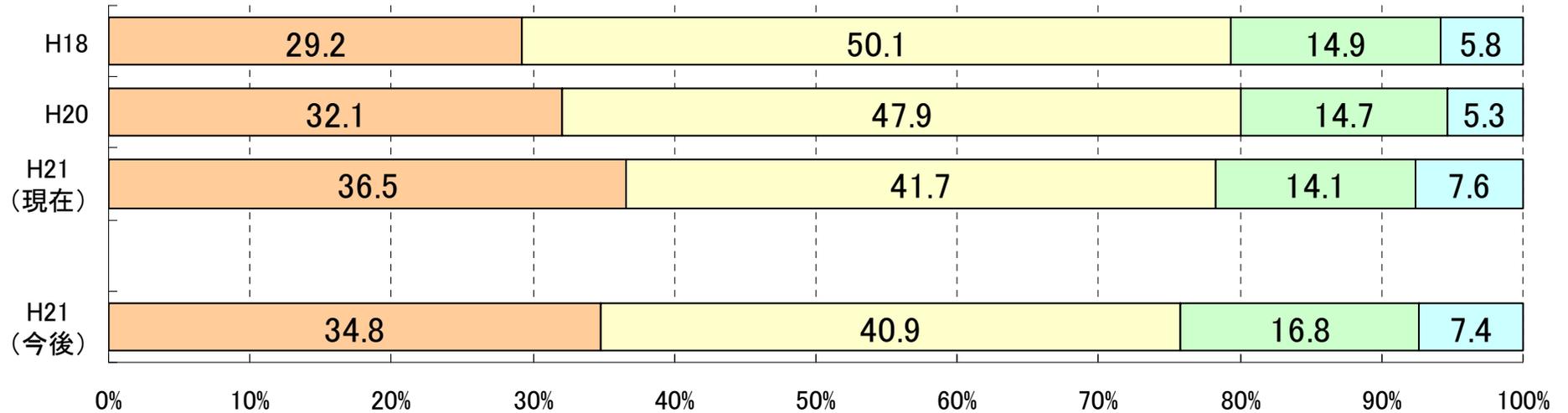
# 企業が重視する教育訓練

今後は、OJTよりもOFF-JTを重視する傾向が見られる

## 【正社員】



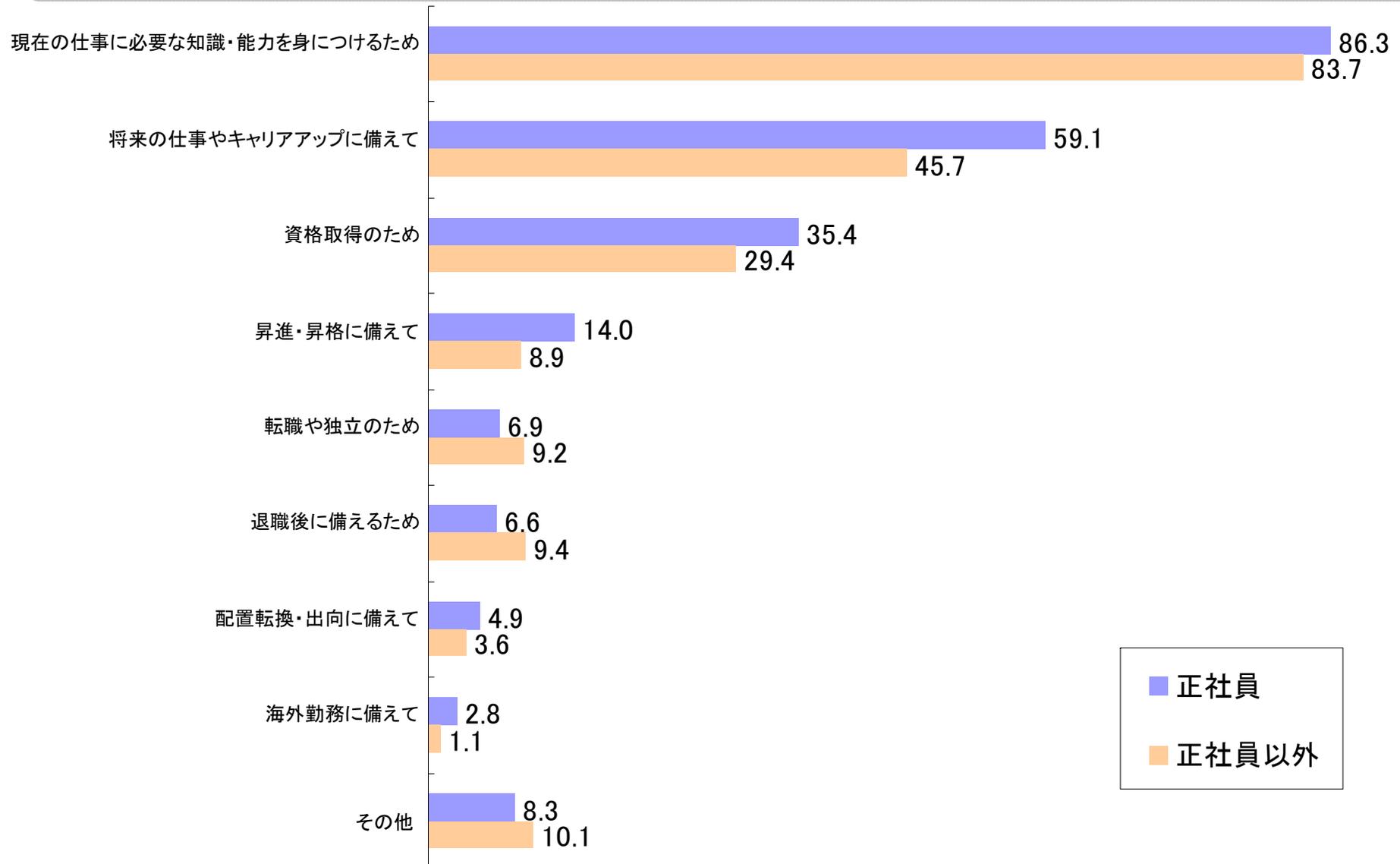
## 【正社員以外】



OJTを重視する
  OJTを重視するに近い
  OFF-JTを重視するに近い
  OFF-JTを重視する

## 労働者が自己啓発を行った理由

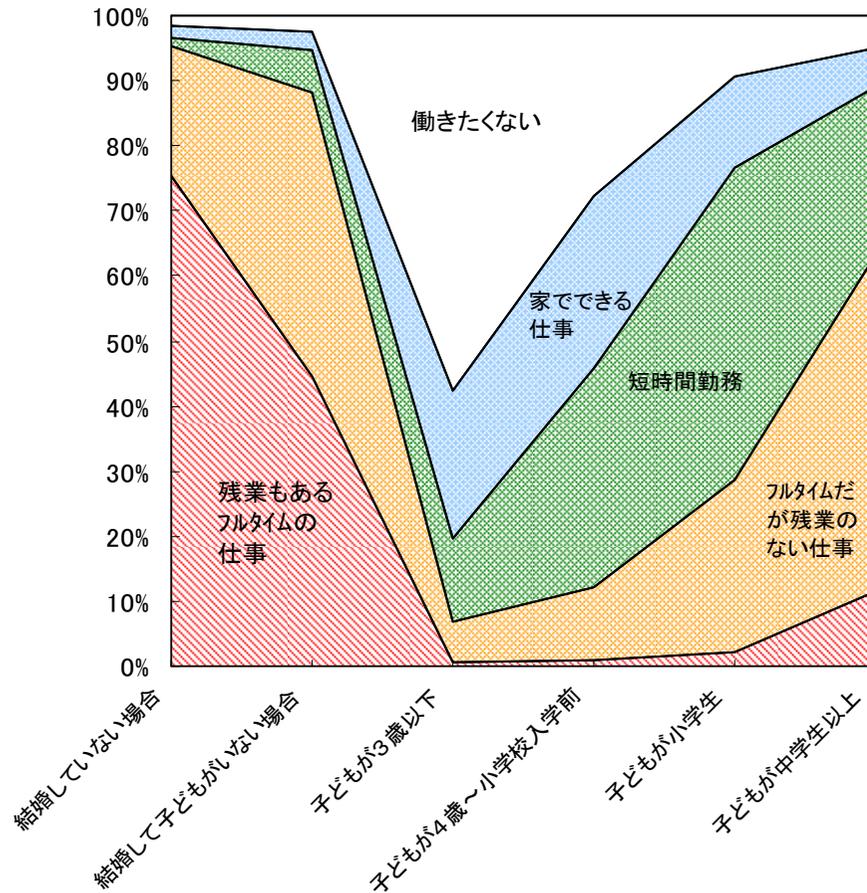
「現在の仕事に必要な知識・能力を身につけるため」を挙げる割合が最も高く、「将来の仕事やキャリアアップに備えて」「資格取得のため」と続いている



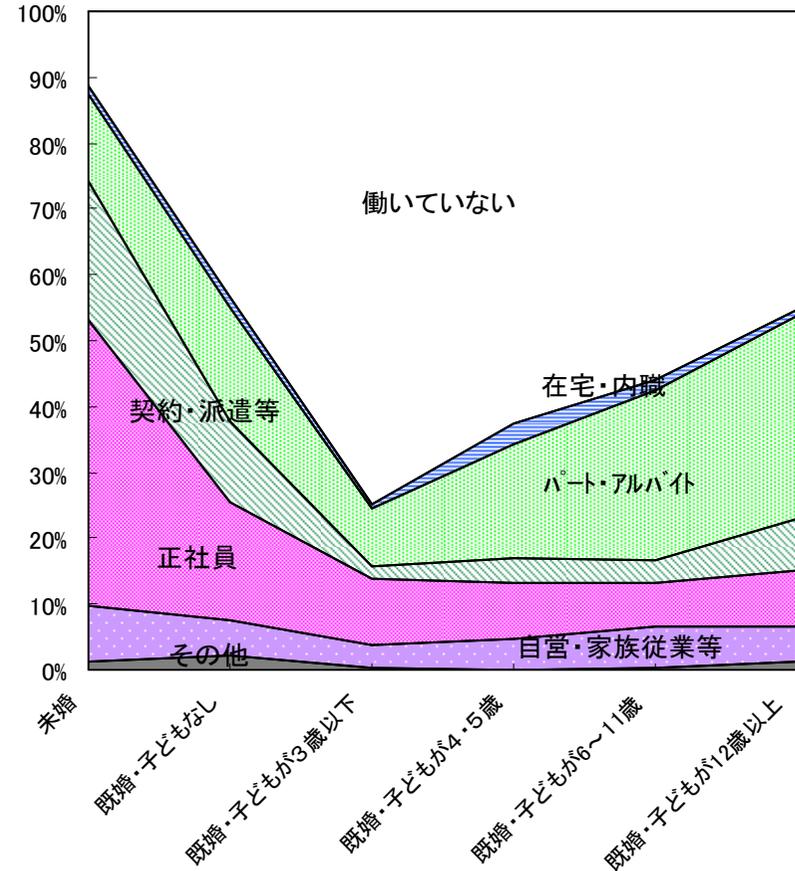
# 女性のライフステージの変化に応じた働き方の希望と現状

女性のライフステージの変化に応じた働き方の希望は、働き方の現状との乖離があり、子どもが大きくなるにつれて就業希望が増えても希望する形で再就職できていない状況

ライフステージの変化に応じた働き方の希望



ライフステージ別 働き方の現状

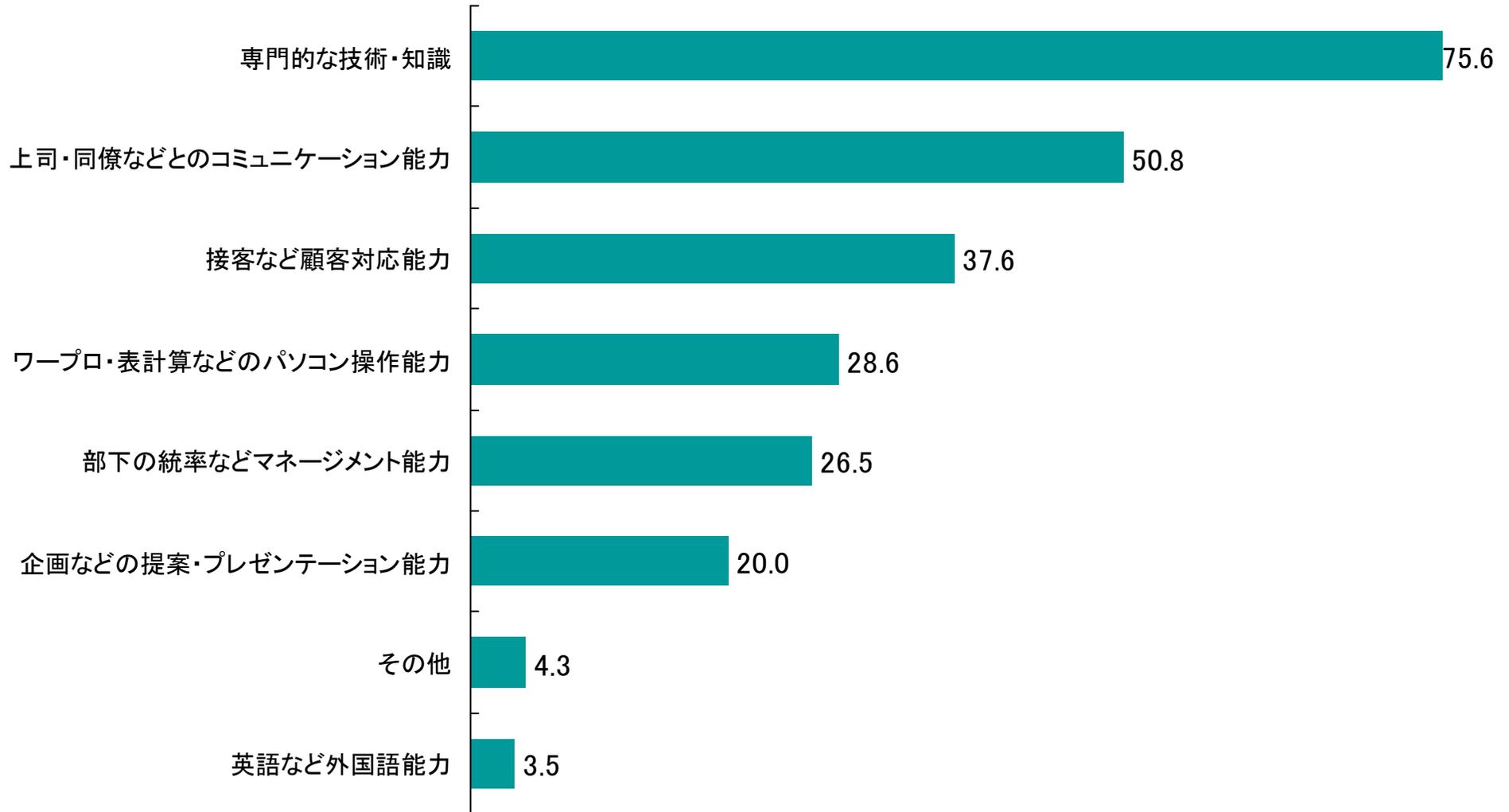


資料:内閣府男女共同参画局「女性のライフプランニング支援に関する調査報告書」(平成19年3月)

注:「自営・家族従業等」には、「自ら起業・自営業」、「自営の家族従事者」を含む。「契約・派遣等」には、「有期契約社員」、「嘱託社員」、「派遣社員」を含む。

## 中途採用者の採用の際に企業が重視するもの

「専門的な技術・知識」を重視する割合が最も高い（約76%）

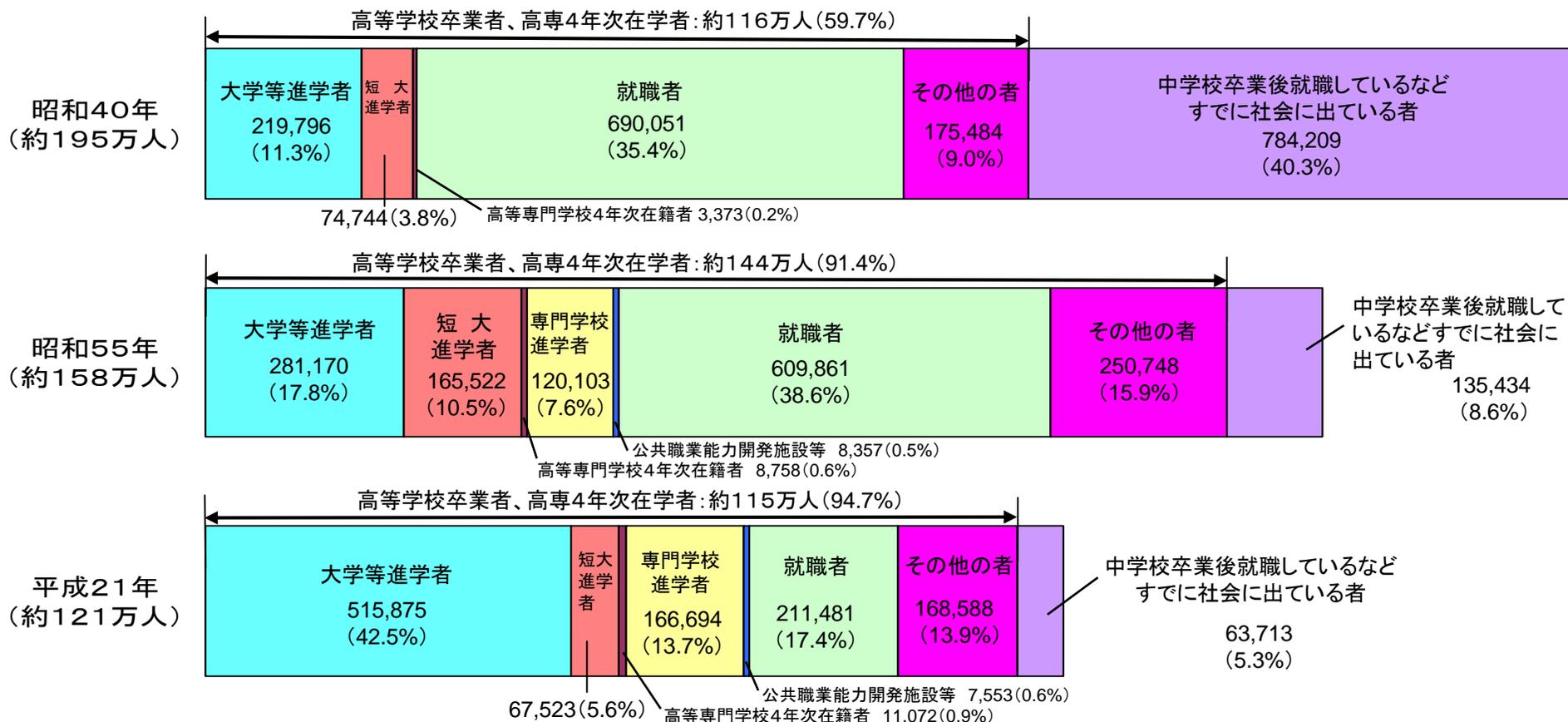


(備考)

1. 「中途採用を募集するとき採用にあたりどのような能力を重視しますか。(〇は3つまで)」と聞いた問に対する回答。
2. 回答企業は、全国の従業員規模30人以上の企業898社(無回答・無効回答を除く)。

# 18歳人口の分布図の推移（推計）

昭和40年から平成21年にかけて、18歳人口のうち、高等学校卒業者の割合は約6割から9割超に増加。また、後期中等教育修了後に進学する者の割合は約15%から60%超に増加



資料：文部科学省「学校基本調査」等

## <昭和40年について>

- ※ 高等学校卒業者には、盲学校・聾学校・養護学校高等部卒業者を含む。
- ※ 「進学者」には、「就職進学者」(就職しながら進学した者)を含む。
- ※ 「その他の者」とは、「無業者」(進学も就職もしていない者。各種学校進学者を含む。)&「その他」の計。
- ※ 盲学校・聾学校・養護学校高等部卒業者については、進路に関するデータが存在しないため、「その他の者」に含んでいる。

## <昭和55年について>

- ※ 高等学校卒業者には、盲学校・聾学校・養護学校高等部の卒業生、専修学校高等課程の修了者を含む。
- ※ 「専修学校(その他の課程)等入学者」「無業者」等は、「その他の者」に含んでいる。
- ※ 専修学校高等課程修了者の就職者以外は「その他の者」に含む。

## <平成21年について>

- ※ 高等学校卒業者には、中等教育学校・特別支援学校高等部の卒業生、専修学校高等課程の修了者を含む。
- ※ 「専修学校(一般課程)等入学者」「一時的な仕事に就いた者」等は、「その他の者」に含んでいる。

・18歳人口は、3年前の中学校卒業生・中等教育学校前期課程修了者数としている。